



学校法人軽井沢風越学園 事業報告
(2022年度)



1. 事業概要(2022年度)	3
2. 決算	5
3. 教育活動	12
<3.1 カリキュラムの概要>	12
<3.2 在籍数の推移>	16
4. 教育関連活動	17
<4.1 募集>	17
<4.2 寄付募集>	19
<4.3 授業料等減免制度>	20
<4.4 主催事業>	20
5. 運営	23
<5.1 財務・会計・経理>	23
<5.2 人事・労務>	23
<5.3 施設・設備>	23
<5.4 総務>	24
<5.5 校務>	24
<5.6 法務>	24
<5.7 広報>	24
<5.8 情報システム>	25
<5.9 渉外>	25
参考資料	26
<大切にしたいこと>	26
<法人概要>	27
<教職員組織>	28
<在籍数>	29
<施設>	30



1. 事業概要(2022年度)

開校3年目となる2022年度は、年少から9年生まで12年間すべての子どもが軽井沢風越学園で学ぶ一年間となった。また軽井沢風越学園として初めての卒業生が旅立つ節目の年だった。開校からの3年間をともに作り手の一人として学校づくりをしてきた24名の9年生はそれぞれのみらいをつくり続け、無事に全員が進路を決定した。卒業式そのものも自分たちの手で作り出し、多くの人の祝福を受けて旅立っていった姿は、長く記憶に残るだろう。

教育活動においては、12年間の連続性(つながり)を大切にしたカリキュラムを構想し、実践してきた。学びの柱である「テーマプロジェクト」「土台の学び」「わたしをつくる時間」「くらしとあそび」、環境・関係の柱である「森・ライブラリー・ラボ」「ホーム」「かざこしミーティング」のそれぞれでは、子どもが確かに成長している姿がある。しかし、連続性(つながり)については途上段階の所が数多くあり、スタッフの中でより一層連携を意識していくことを重視したい。

一方で、学習環境の変化を求めての転出が7名、義務教育学校後期課程に進まずに他中学校への進学を決めた6年生が6名あった事実はしっかりと受け止め、今後の教育活動を改善していく必要がある。義務教育学校では、1年生と7年生以外の募集はしないことから、転出はそのまま在籍数の減少につながり、収支にも直接影響する。教育活動の充実をさらに図るとともに、軽井沢風越学園が目指すところを様々な方法で子どもや保護者と共有していくことを改めて大切にしていきたい。

開校以来、在籍数は増加し続けているが、定員充足率は80%に達していない。2022年度の人件費率(人件費÷教育活動収入)は70.6%に達している等、現在の事業構造では定員充足率が100%になったとしても、健全な経営ができるようになるとは言い難い。一方で物価高による支出増は避けられないことであり、今後の収支改善の方策として、①施設料の物価スライド制の検討 ②寄付募集の強化を2023年度に推進していく。

教育活動の充実に欠かすことができないのは、当然のことながら一人ひとりのスタッフである。これまでは人事の中で採用に力点を置いてきたが、育成と組織開発については取り組みが遅れていた。そのため、休職者が出たり、働きがいについて個人差が生まれることがあった。軽井沢風越学園が継続的に目指す姿に近づいていくために、今後は組織開発・育成・評価に積極的に取り組んでいく。

2022年秋以降、開校から3年間の歩みをふりかえり、これからの方向性を確認する機会をスタッフで設けてきた。「9年生100%わたつく(わたしをつくる)」をキーワードとして以下の通り2028年度に実現したい姿を共有している。



2028年度に実現したい子どもの姿

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 9年生の1人ひとりが、風越のリソースを十分に活用し、他者と協同しながら、自分の学びをつくっている。2. 年少から8年生の1人ひとりが、12学年のつながりを持ち、「100%わたしをつくる」に向かって学んでいる。 |
|--|

2028年度に実現したいスタッフの姿

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. スタッフの1人ひとりが、風越のリソースを十分に活用し、他者と協同しながら、子どもたちの学びに関わっている。2. 1人のスタッフが12学年の子どもたちに関わっている。全スタッフで1人の子どもに関わっている。 |
|--|

以上のことは、軽井沢風越学園の「大切にしたいこと¹」に掲げている ①子どもも大人も、作り手である ②「 」になる ③大人も学び続ける という姿に他ならない。2022年度のあらゆる取り組みを活かして、作り手として行動を拡げていきたい。

¹ <https://kazakoshi.ed.jp/campus/about/>



2. 決算

【資金収支計算書の概要】

(単位:円)

		予算	決算	差額
収入の部		656,648,270	674,160,324	▲17,512,054
	学生生徒等納付金	213,792,000	211,296,000	2,496,000
	手数料	2,100,000	3,840,000	▲1,740,000
	寄付金	76,130,000	54,532,000	21,598,000
	補助金	104,056,000	119,735,000	▲15,679,000
	付随事業収入	2,646,000	3,266,400	▲580,400
	受取利息・配当金収入	0	10	▲10
	雑収入	2,741,000	5,228,932	▲2,487,932
	前受金収入	12,150,000	7,550,000	4,600,000
	その他の収入	80,733,031	108,460,204	▲27,727,173
	資金収入調整勘定	▲36,870,000	▲38,878,461	2,008,461
	前年度繰越支払資金	199,170,239	199,170,239	0
支出の部		656,648,270	674,160,324	▲17,512,054
	人件費支出	287,980,000	280,246,683	7,733,317
	教育研究経費支出	82,358,611	76,587,872	5,770,739
	管理経費支出	45,740,000	38,623,152	7,116,848
	設備関係支出	7,850,000	3,242,920	4,607,080
	資産運用支出	13,400,000	13,400,000	0
	その他の支出	91,618,214	107,615,816	▲15,997,602
	(予備費)	9,480,000	—	9,480,000
	資金支出調整勘定	▲31,637,060	▲34,743,008	3,105,948
	翌年度繰越支払資金	149,858,505	189,186,889	▲39,328,384

※予備費:当初予算10,000,000円-使用額520,000円=9,480,000円

(使用額内訳は2022年度計算書類を参照)



【事業活動収支計算書の概要】

(単位:円)

		予算	決算	差額
教育活動収入		396,465,000	396,693,332	▲228,332
	学生生徒等納付金	213,792,000	211,296,000	2,496,000
	手数料	2,100,000	3,840,000	▲1,740,000
	寄付金	71,130,000	53,367,000	17,763,000
	経常費等補助金	104,056,000	119,735,000	▲15,679,000
	付随事業収入	2,646,000	3,226,400	▲580,400
	雑収入	2,741,000	5,228,932	▲2,487,932
教育活動支出		530,328,611	509,827,922	20,500,689
	人件費	287,980,000	280,246,683	7,733,317
	教育研究経費	196,408,611	190,623,624	5,784,987
	管理経費	45,940,000	38,957,615	6,982,385
教育活動収支差額		▲133,863,611	▲113,134,590	▲20,729,021

※資金収支計算書と事業活動収支計算書の「寄付金」に差異があるのは、事業活動収支計算書で「特別収支-施設設備寄付金」に1,165,000円が計上されているため。

※「減価償却額」は事業活動収支計算書の「教育研究経費」と「管理経費」に計上されている。

※私立学校振興助成法に基づく助成額: 幼稚園21,325,000円、義務教育学校77,792,000円

【事業活動収支計算書に関する補足説明】

1) 収入

1.1 増加要因

- 手数料の増加
 - 予算比174万円の増加。想定を上回る192名(当初予想+87名)が受験したことにより、入園入学検定料が大幅に増えたため。
- 経常費等補助金の増加
 - 予算比約1,570万円の増収。特に県の学校法人補助金において幼稚園では1,172万円と予想していたが、2,133万円を着地した。補助金額は学校の取り組みに応じて配分されるが、幼稚園においては予想を上回る配分となった。
- 雑収入の増加
 - 後述する「学びの公開日」開催などにより、予算比249万円の増加。

1.2 減少要因

- 学生生徒等納付金の減少
 - 年度途中の転出者が多く、予算比250万円の減少となった。
※<3.2 在籍数の推移>参照
- 寄付金の減少
 - 予算比1,568万円の減少。ただし、計算書上には表示されていない受配者指定寄付金制度を利用した寄付金700万円とふるさと寄付金2,515万円を加えると、寄付額の合計は8,000万円を超えている。



※<4.2 寄付募集>参照

2) 支出

2.1 増加要因

- 光熱水費の増加
 - 光熱水費の高騰を受けて、昨年度より300万円予算を増額しており、予備費から20万円を充当したため、予算内に収まった。
- 教材活動費の増加
 - 後述するワールドピースゲームやワールドアンバサダーの活動など、子どもたちの学びが多様になってきたため、昨年度より460万円増加した。

2.2 減少要因

- 人件費の減少
 - 予算比773万円の減少。年度途中に産育休や私傷病等による休職者が3名出たため。
- 教育研究経費の減少
 - 報酬委託手数料は予算比144万円の減少。アドベンチャーの講師代として立てていた予算を、その性質に沿って教材活動費として支出したため。
- 管理経費の減少
 - 報酬委託手数料は予算比234万円の減少。人事専門職の業務委託を検討していたが、2月に職員として採用できたため外部への委託は見送りとなった。ただし、第三者調査委員会の費用はかかっている。
 - 賃借料は予算比108万円の減少。年度途中に学生インターンのための寮を1軒解約したため。

3) 収支改善策について

- 改善策①: 定員充足率の向上 → <4.1 募集>参照
- 改善策②: 付随事業・収益事業収入の増加 → <4.4 主催事業>参照
- 改善策③: さらなるコスト削減 → <5 運営>参照
- 改善策④: 寄付金募集の強化 → <4.2 寄付募集>参照



(表) <参考> 重要KPI: 人件費率と人件費依存率

	2022年度 (予算)	2022年度 (実績)	2023年度 (予算)	中学校 法人平均 ※1	小学校 法人平均 ※1
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	133.8%	132.6%	145.2%	154.1%	114.2%
人件費率 (人件費÷教育活動収入)※2	72.7%	70.6%	77.6%	64.4%	57.8%

※1 令和3年度版「今日の私学財政」より

※2 寄付金+事業収入を含む

(表) <参考> 定員充足率100%時の学生生徒等納付金と補助金

	幼稚園	義務教育学校
入園・入学金	10万円	20万円
保育料・授業料	54万円/年	60万円/年
施設料	10万円/年	10万円/年
教育・活動料	2.4万円/年	3万円/年
補助金	19万円/年・人	32万円/年・人

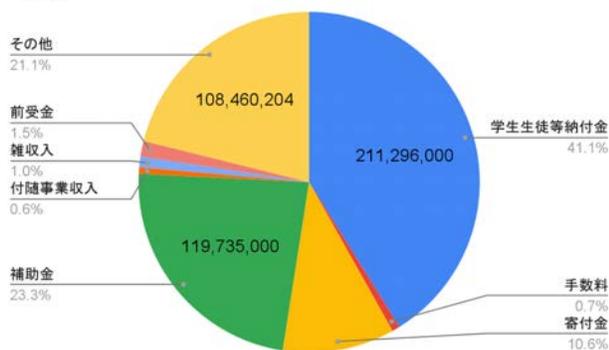
- 幼稚園が定員(72名)を満したした場合
63,888千円 = 10万円x24人 + (54万円 + 10万円 + 2.4万円 + 19万円)x72人
- 義務教育学校が定員(315名)を満したした場合
337,750千円 = 20万円x35人 + (60万円 + 10万円 + 3万円 + 32万円)x315人
- 幼稚園、義務教育学校どちらも定員を満したした場合
401,638千円 = 63,888千円 + 337,750千円
※以上の収入には、授業料等減免制度等の減収額は反映していない。



<参考>

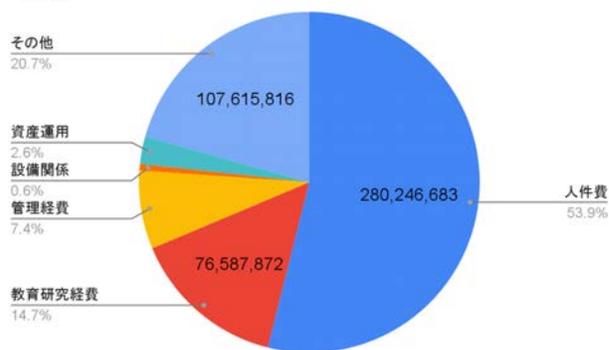
資金収支計算書(収入構成) ※資金収入調整勘定を除く

単位:円



資金収支計算書(支出構成) ※資金支出調整勘定を除く

単位:円



事業活動収支計算書_教育活動収入 (予実比較)

単位:円

■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 補助金
■ 付随事業・収益事業 ■ 雑収入



事業活動収支計算書_教育活動支出 (予実比較)

単位:円

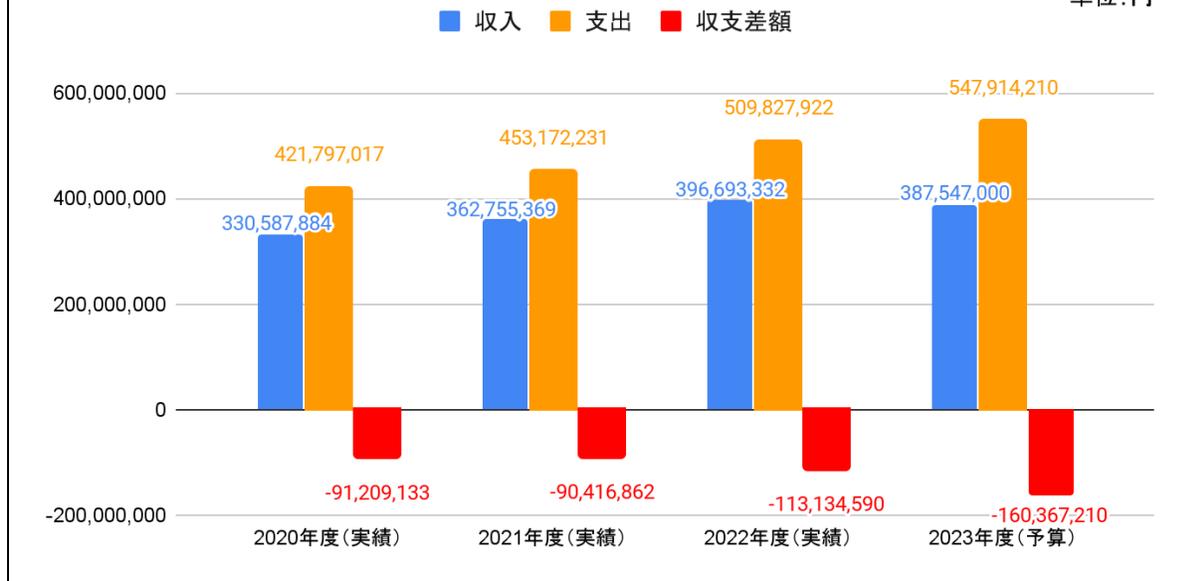
■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費





事業活動収支計算書 教育活動収支の年度推移 (2020年度～2023年度)

単位:円



事業活動収支計算書 教育活動収支の年度推移

(単位:円)

	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(予算)
収入	330,587,884	362,755,369	396,693,332	387,547,000
支出	421,797,017	453,172,231	509,827,922	547,914,210
収支差額	-91,209,133	-90,416,862	-113,134,590	-160,367,210



＜参考＞学校会計と企業会計

学校会計	企業会計
貸借対照表	貸借対照表
事業活動収支計算書	損益計算書
資金収支計算書	キャッシュフロー計算書

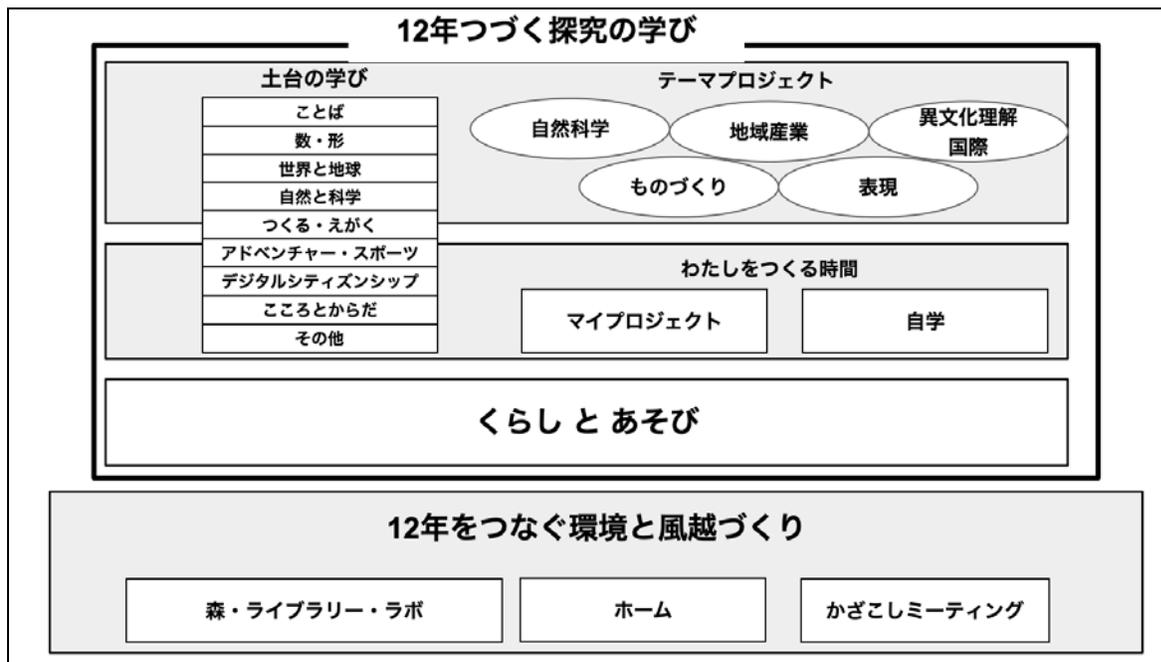
貸借対照表		事業活動収支計算書		資金収支計算書																																													
<table border="1"> <tr> <th>資産の部</th> <th>負債の部</th> </tr> <tr> <td> 固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産 </td> <td> 固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金 </td> </tr> <tr> <td> 流動資産 現金 </td> <td> 純資産の部 基本金(1～4号) 繰越収支差額 </td> </tr> </table>		資産の部	負債の部	固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産	固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金	流動資産 現金	純資産の部 基本金(1～4号) 繰越収支差額	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">経常収支</td> <td>教育活動収支</td> <td>教育活動収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育活動支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育活動収支差額</td> </tr> <tr> <td>教育活動外収支</td> <td>教育活動外収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育活動外支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育活動外収支差額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経常収支差額</td> </tr> <tr> <td>特別収支</td> <td>特別活動収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別活動支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別収支差額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">基本金組入前当年度収支差額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">基本金組入額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当年度収支差額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">前年度繰越収支差額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">翌年度繰越収支差額</td> </tr> </table>		経常収支	教育活動収支	教育活動収入		教育活動支出		教育活動収支差額	教育活動外収支	教育活動外収入		教育活動外支出		教育活動外収支差額		経常収支差額	特別収支	特別活動収入		特別活動支出		特別収支差額	基本金組入前当年度収支差額			基本金組入額			当年度収支差額			前年度繰越収支差額			翌年度繰越収支差額			<table border="1"> <tr> <td>収入の部</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越資金 (現預金残高)</td> </tr> </table>	収入の部	支出の部	翌年度繰越資金 (現預金残高)
資産の部	負債の部																																																
固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産	固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金																																																
流動資産 現金	純資産の部 基本金(1～4号) 繰越収支差額																																																
経常収支	教育活動収支	教育活動収入																																															
		教育活動支出																																															
		教育活動収支差額																																															
	教育活動外収支	教育活動外収入																																															
		教育活動外支出																																															
		教育活動外収支差額																																															
		経常収支差額																																															
	特別収支	特別活動収入																																															
		特別活動支出																																															
		特別収支差額																																															
基本金組入前当年度収支差額																																																	
基本金組入額																																																	
当年度収支差額																																																	
前年度繰越収支差額																																																	
翌年度繰越収支差額																																																	
収入の部																																																	
支出の部																																																	
翌年度繰越資金 (現預金残高)																																																	



3. 教育活動

<3.1 カリキュラムの概要>

軽井沢風越学園では、カリキュラムを「子どもの経験の総体」と捉えている。子どもは授業等の意図された時間の中だけで学んでいるわけではない。例えば、森やライブラリー、ラボなどの環境、活動によって変化する集団、異年齢の子ども同士の関係や日々のスタッフの関わり、昼休み時間でのあそびの中でもさまざまな経験を学んでいるのである。2022年度はカリキュラムディレクターを中心にカリキュラムの全体像を以下のように整理した。「子どもこそが学び手」であることを真ん中に据えて、12年間の連続性(つながり)を大切にしたい学びを目指した1年だった。12月の学校公開に向けて、スタッフが混ざったチームをつくり、お互いの実践を見合う機会を設けたりお互いの実践の検討を行ったりしてきたが、結果としては幼稚園と義務教育学校のつながり、あるいは各ラーニンググループ間のつながりは生まれにくかった。2023年度は研修を再構築し、12年間の連続性を意識したカリキュラムを構成していきたい。以下では2022年度の重点について報告する。



・テーマプロジェクト

1. 年間を5タームに分けてテーマプロジェクトに取り組んだ。3年目を迎え、スタッフ、子どもともに手応えを感じるプロジェクトが増え、その実践記録を含め、テーマプロジェクトの実践について3年間の軌跡をテキストにまとめた。
2. 学びのプロセスを外部に開くアウトプット日は年間3回実施した(年度当初計画は2回)。2021年度の5回から減らしたことでアウトプット日の教育的意義に気づくことになった。2023年度は4回実施の予定である。
3. 実践の質を上げるために、2023年度は軽井沢風越ラーニングセンター(後述)でプロジェクトの設計や振り返り、必要なリソースの提供などサポートをしていく。

・わたしをつくる時間

「わたしをつくる」では、マイプロジェクトと自学の2つの要素がある。



1. マイプロジェクトでは子ども自身の興味・関心をスタートにしたテーマを設定し、自ら問いを立てて探究することを目指した。
2. 自学では、自分で学びを進められるようになると共に、土台の学びからの発展での学びを目指した。その学びを支えるため、子ども一人ずつにスタッフがパートナーとして担当した。
3. 充実した時間を過ごしている人とこの時間を持て余している人に分かれるなど個人差が大きく、スタッフのかかわりにも課題がある。アウトプットデイにおいても学びを発表する人が固定化した。
4. 自学へのアプローチが弱く、学び方を習得する機会をあまり持てていなかった。
5. 2023年度に向けて枠組み自体を再検討し、毎週水曜日をマイプロジェクトの日とし、関わるスタッフも明確にする。また自学は土台の学びの中で取り扱うこととした。

・土台の学び

1. 土台の学びは、時間割に明示的に設定する時間を整理した。テーマプロジェクトで扱いにくい学習内容を、土台の学びとして設定する必要が生まれたため、新たに小学校の社会科(地球と人)と理科(科学者の時間)、外国語、デジタルシチズンシップ等を設定した。
2. 学年間の連続性を意識することを目指したが、ラーニンググループごとに担当者が違い、一貫性が生まれにくかった。その中でも算数・数学では、ランチで1～9年生の学習パッケージづくりや異年齢の学びに取り組んだ。
3. 2023年度に向けては、土台の学びの設定の見直しを行う。また、一人のスタッフが5～9年生の社会科(地球と人)を担当する等、担当スタッフが複数ラーニンググループを担当したり、年間計画によるカリキュラムの可視化等を行ったりすることで、連続性を意識した土台の学びのカリキュラムと実践を構成していく。

・幼稚園のくらしとあそび

1. 幼稚園では、「森とつながるくらし」を軸に、自然の中でたっぶり遊び、暮らす中で、自分に出会っている。季節の移ろいの中で一人ひとりの興味関心から、あそびひたり、あそびこみ、自らの手で暮らしをつくることを目指した実践をしてきた。今年度はじめて年間行事に「ありがとうの会(収穫祭)」をおき、小豆や花豆等を育てて収穫し、自然の恵みに感謝しながら歌と踊りでお祝いし、保護者も一緒に調理したごはんをいただいた。
2. 付箋を活用した記録とふりかえりの試みを、昨年度から引き続き実践した。今年度は、一部のクラスではあったが子ども一人ひとりの総括と面談でも活用した。来年度も引き続き継続し、よりよいものにしていきたい。
3. 記録とふりかえりを通して、スタッフ全員で共通に大事にしているものを確かめていく時間はあったが、保育の中でのそれぞれの判断の機微に触れるまでには至らなかった。来年度、記録とふりかえりを更新していく中で、保育の質をスタッフ全員で向上させていくための一歩を踏み出したい。



2022年度の新たな試み

①みらいをつくる

- 2021年度に引き続き、7年生以上を対象にした進路指導は、「つくる」という風越学園の大切にしたいことをベースにした「みらいをつくる」という授業を中心に行った。7年生は年度初めに2回、8・9年生は毎月1回2コマという形式で実施した。開校3年目となる2022年度は初の卒業生を出すにあたって、進路に関する情報提供と相談も同時に行っていた。
- 関係機関との幅広いやりとりもスムーズに行い、進路事務についてミスは発生しなかった。
- 9年生24名の進路先は16校と幅広くなり、9名は親元から離れての生活を選択した。進路先は以下の通り。
 - 国立:長野高専
 - 公立:
 - 長野県内:岩村田高校、上田千曲高校、軽井沢高校、野沢北高校
 - 長野県外:隠岐島前高校
 - 私立:
 - 長野県内:上田西高校、佐久長聖高校、さくら国際高校
 - 長野県外:N高校、神山まるごと高専、自由の森学園高校、レコールバンタン高等部、和光高校
 - 海外:Blundell's School、Kimbolton School
- 2023年度に向けて、進路に関する保護者会の開催の頻度を上げることが課題としてあがり年間計画に盛り込んでいる。

②アドベンチャー

- カリキュラム化2年目を迎えた2022年度は、ウィルダネスのアドベンチャープログラムを8種32本実施した。負荷のかかるチャレンジを通して、関係性を生かして目標達成に向かったり、リスクをコントロールして課題達成を目指す体験を子どもたちに提供することができた。
- 長期遠征プログラムの「セルフディスカバリー」を、7年生と9年生で実施した。過酷なプログラムを通して、自己発見を促し、次のステージでどうありたいか目標設定を行う場を設けることができた。
- 恵まれた自然環境の中で行われるプログラムを通して、五感を使って自然と触れ合ったり、自然と共生する資質・態度を養ったりすることができた。
- 2023年度は、プログラムを受け取る側ではなく、子どもたち自身が「つくる」「探究する」段階へとステップアップしていく。

③かざこしミーティング

学園の仕組みや環境、人と人との関係やコミュニティ、心地よさや学びやすさなどを含む学校づくりの軸となる「かざこしミーティング」は、2020年度の開校時から開催され、2023年3月に第34回を迎えた。

- 月1回8時半から10時半のマンスリーかざこしミーティング、週1回8時半から9時のウィークリーかざこしミーティングを定例化し、その中で生まれたプロジェクトが継続的に活動できる時間を確保した。
- 希望する子どもたちでかざこしミーティングの運営を考える「ファシリテーターチーム」に新たなメンバーを迎え、7年生から9年生のメンバーで企画・運営をした。
- かざこしミーティングからは以下のような活動が生まれ、学校づくりの一端を担った。
 - スポフェス:年間4回のスポーツイベントを企画し、運営するプロジェクト
 - 最高のラボ:より良いラボをつくり維持していけるように、環境や仕組みを考えるプロジェクト
 - 秋カフェ:みんながゆっくりくつろげる空間作りと畑の肥料を集めるためのプロジェクト



- d. ニワトリ小屋をキレイに:ニワトリ小屋をキレイにし、ニワトリのお世話をしていくためのプロジェクト
4. 熱心に活動する人と関心が薄い人との差が開きつつあり、2023年3月にファシリテーターチームの一人からスタッフに向けて、今後のかざこしミーティングに対する提案とスタッフの積極的な関わりを求めるプレゼンテーションがあった。
子どもたちこそが学校のづくり手であるということを実現し、ファシリテーターチームとサイドワーカーのすべての子どもたちで自治の文化を創造するため、2023年度に向けて検討を進めている。



<3.2 在籍数の推移>

学園全体の在籍数は増えているが、定員充足率は80%を下回る状況が続いている。2022年秋実施の入試から、募集対象を年少、年中、1年生、7年生に限定しているため、これが急激に改善することは期待できない。

幼稚園では、定員を大幅に上回る応募者がありながら定員を満たす合格者を出せていない状況が続いているため、入試広報と入試方法に工夫を加える予定である。義務教育学校では、「学習環境の変化を求めて」の途中転出が6名(内2名は年度末まで在籍)、その他に「中学進学」を理由とした6年生の年度末での転出が6名であった。これは、子どもや保護者の期待と実態とのミスマッチやコミュニケーション不足がその背景にはある。保護者とのコミュニケーションの改善や、6年生向けに風越学園の中学生の学びの情報提供などをしていくことで、改善につなげていきたい。

(表)在籍数と充足率の推移

		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
		4月1日	3月31日	4月1日	3月31日	4月1日	3月31日	4月1日
幼稚園 定員:72	在籍数	48	48	69	64	63	59	59
	充足率	66.7%	66.7%	95.8%	88.9%	87.5%	81.9%	81.9%
義務教育学校 定員:315	在籍数	146	144	194	187	228	221	224
	充足率	46.3%	45.7%	61.6%	59.4%	72.4%	70.2%	71.1%
合計 定員:387	在籍数	194	192	263	251	291	280	283
	充足率	50.1%	49.6%	68.0%	64.9%	75.2%	72.4%	73.1%

(表)転退出状況の推移

		2020年度	2021年度	2022年度
保護者の転勤・転職や就労状況変化	幼稚園	0	5	2
	義務教育学校	0	4	0
健康上の理由	幼稚園	0	0	1
	義務教育学校	0	0	0
海外留学	幼稚園	0	0	0
	義務教育学校	0	0	1
学習環境の変化を求めて	幼稚園	0	0	1
	義務教育学校	2	3	6
その他	幼稚園	0	0	0
	義務教育学校	0	0	0
計		2	12	11



4. 教育関連活動

<4.1 募集>

- 募集対象を幼稚園は年少と年中、義務教育学校は1年生と7年生にしぼって募集を行った。
- 幼稚園では募集人数(各24名)を大幅に上回る応募があったが、年少では合格者数17名となり充足率は70.8%となった。義務教育学校では、1年生は充足率が80.0%となったが、7年生は合格者5名に対して在校生の転出も6名となり充足率は65.7%となった。
- 2024年度入園入学者の選考方法については、子ども選考を保護者選考の前に行い、子どもの様子を保護者ともやりとりできる状況にして、選考の質をあげていく。
- これまでのような丁寧な教育活動を続けていくためには、義務教育学校の各学年定員35名が多いのではないかという意見もあるが、定員を減らすことは収支とも直接的に影響のあることなので、総合的に検討して判断していきたい。

(表)実施内容

	内容	日程等
広 報	地域学校開放	6月2,3日の放課後(近隣在住者限定) 2日間で約300名の来校あり。
	学園説明会	8月4,5日の2日間実施、291名の申込
	子どもによる子どものための説明会	9月17日実施、65名の申込
	オンライン授業見学	全5回(5、6、7、8、10月)で558名の申込 参加費2,000円
選 考	出願受付	9月22日～9月24日
	保護者選考	11月1,2,4日
	子ども選考	11月12日
	選考結果通知	11月18日

(表)応募者数と合格者数の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
幼稚園	応募者数	110	151	88	73
	合格者数	48	37	20	20
義務教育学校	応募者数	272	280	226	119
	合格者数	149	53	41	33



- 2019年度・2020年度の幼稚園の募集対象は、年少から年長まで3学年、義務教育学校は1年生から7年生まで7学年。
- 2021年度の幼稚園の募集対象は、年少のみの1学年、義務教育学校は1年生から7年生まで7学年。
- 2022年度の幼稚園の募集対象は年少と年中の2学年、義務教育学校は1年生と7年生のみの2学年。



<4.2 寄付募集>

- 計算書類上は2022年度約5,500万円となったが、ふるさと納税を含めた実質的な寄付額は、約8,700万円となっている。
- ワールドピースゲーム(世界の課題解決型シミュレーションゲーム)やワールドアンバサダー(フィリピン渡航プロジェクト)など、用途を指定した寄付を年度途中で募り、保護者や町内の企業を中心に寄付を得られた。

(表) 寄付金年度推移(2020~2022年度)

年度	種別	ふるさと納税 ※1		単発寄付		継続寄付		合計金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2020	法人	-	-	2件	12,000,000円	-	-	100,364,078円
	個人	41件	21,430,000円 ※3	7件	65,572,200円	132件	713,000円	
2021	法人	-	-	6件	13,144,000円 ※2	-	-	79,070,200円
	個人	66件	22,756,000円 ※3	10件	42,798,000円	274件	1,510,000円	
2022	法人	-	-	18件	19,000,000円 ※2	-	-	86,682,200円
	個人	50件	25,150,000円 ※3	41件	40,393,000円	348件	2,139,000円	

※1. ふるさと納税は2022年12月末までの金額。また、ふるさと納税による寄付金は、計算書類上は、「補助金収入」-「市町村補助金収入」に計上される。(交付申請した金額のみ計上)

※2. 法人寄付の内、受配者指定寄付金制度利用による寄付は2021年度2,111,000円、2022年度7,000,000円。この金額が日本私立学校振興・共済事業団にプールされている。

※3. ふるさと納税の内、5%は町に配分されるため、実際の寄付金額は2020年度20,358,500円、2021年度21,618,200円、2022年度23,892,500円となる。



<4.3 授業料等減免制度>

2020年度から2023年度(2022年度中に利用申請)の制度利用者の推移は次の通りである。2022年度から所得に応じた減免率による制度運用がスタートし、制度利用者数は増加しているが、減免額は減少している。2023年度に利用者数が減少しているのは、4名は制度利用の必要がなくなり、5名は9年生で卒業、1名は他校に転出となった。

(表)

年度	利用者数	減免率	減免額	児童生徒人数	利用率
2020	19名(18家庭)	全額(19名)	1,710万円 (19名分の入学金・施設料を含む)	146名	13.0%
2021	26名(21家庭)	全額(26名)	1,660万円 (5名分の入学金を含む)	194名	13.4%
2022	29名(22家庭)	1/3(1名) 半額(4名) 全額(23名)	1,645万円 (4名分の入学金を含む)	228名	12.2%
2023	20名(15家庭)	1/3(1名) 半額(3名) 全額(16名)	1,085万円 (1名分の入学金を含む)	224名	8.9%

- 2022年度に集まった原資は、26,155,700円
授業料等減免制度を用途としたふるさと納税(2022年1~12月)は22,728,750円(町への配分5%を差し引き済みの金額)、直接寄付(2022年度の単発、継続)は3,427,000円で、合計26,155,700円。およそ向こう2年の原資は確保されている。

<4.4 主催事業>

- コミュニティ形成事業
風越みらいツクール...18~24才の若者17名が参加、8年生(現9年生)17名と6名の保護者と6月と12月の2回に分けて実施した。多様な大人と関わり・混ざりながら、それぞれにとっての「になる」を深める時間となった。運営には保護者・スタッフ・外部ファシリテーターが関わっている。過去参加者のうち1名が今年度新入職スタッフ、1名が昨年度からラボサポーターとして参画。2023年度も実施予定。
- 視察・研修事業
 1. 団体向けの学校案内と研修...風越学園で起きていることを触媒に、これからの教育を考えるきっかけとなるような場として、自治体・企業等の団体向けに学校案内と研修を実施。引き続きコロナ禍で思うように受け入れが進まなかったが、2022年度の有償での実施は6団体。売上は632,000円。
 2. オンライン授業見学...日常の風越学園の姿をオンラインで解説しながら中継し、そこで生まれた問いを深めていく研修。5月から10月まで計5回開催した。2022年度の売上は1,006,074円。



3. 学びの公開日...2022年12月9日には「学びの公開日」を実施した。これまではコロナ禍の影響もあって風越学園での実践を外部に共有する機会は少なかったが、全国各地から116名の教職員や学校関係者が来校した。午前中はアウトプットデイを見学し、午後はスタッフが分科会を開き、参加者と学ぶ機会を設けた。風越学園スタッフにとっても日ごろの問いを深める貴重な機会となった。売上は436,980円。

- 森と循環する環境整備事業

1. 2022年度は、水の仕組みづくりを重点として田んぼとその水を循環させる小川を幼児から9年生までの子どもたちとスタッフ、保護者が集い、少しずつかたちにしてきた。水辺ができたことによって、子どもたちの遊びに変化が生まれると共に、これまで見られなかった水辺の生き物が生息するようになってきた。
2. 年間12日間のワークショップを通して、小川、スパイラルガーデン、畑や堆肥枠、ピザがまなどを保護者も子どもも一緒につくってきた。保護者同士がつながってコミュニティが形成されつつある。

- 研修・研究センター事業

1. 実践ラボ

・「学習者中心の学びのためのスクールベースの教師教育プログラム」の0期 生
(新入職スタッフ1名、インターン2名)への研修を行い、評価を通じて 教師教育プログラムの改善をはかった。

・スタッフが自分の研究テーマを外部に開いて実践研究(講座)を実施した。

2022年度は「探究的な学びを支える学校図書館員研修」を計3日間実施し、 全国から19名が参加した。これによる売上は380,000円。

2. 自治体研修

- ・長野県教育委員会 探究Frontier研修支援
- ・東京都日野市 研修支援
- ・軽井沢西部小学校 研究発表会支援
- ・軽井沢東部小学校 校内研修
- ・東京都八丈町立大賀郷小学校 研修支援(訪問4回とオンライン支援)

3. プロジェクトの学びに関わる出版

プロジェクトの学習を通して子どもたちは何を学ぶのか、スタッフが試行錯誤 誤してプロジェクトをつくる過程を記録した書籍を刊行。教師同士が学び合 えるような研修教材としてケーススタディを中心に整理した。今後スタッフ 研修等で活用し、外部への販売もする予定である。

2023年度は事業を拡張し、共同研究者との研究開発に基づく「自治体連携事業」「スタッフ研修事業」「実践ラボ事業」を実施予定。



<4.5 保護者との協同>

- 放課後村
 - 「子どもたちに豊かな放課後を過ごしてほしい」という願いのもと始まった「放課後村」が、保護者中心に運営された。希望制で保護者が見守りに来ることで運営していくスタイルだったが、次第に見守りの保護者が集まらない日が増えワーキンググループメンバーの負荷が高まってしまった。
 - 「放課後村」で行っていた運営方法とその名称を解消し、持続可能で豊かな放課後の実現に向けて保護者・スタッフで検討を進めている。
- かげのランチ
 - 受注管理、納入業者への発注、販売、保護者や子どもたちとのやりとりなどすべて保護者有志による運営で2021年4月から本格的にスタートした「かげのランチ」は、地元のいくつかの飲食店に協力してもらいながら、月ごとの事前予約制で週2回（月・木）の販売を1年生以上に対して実施している。
 - 安定的に運営されており、保護者同士の繋がりの場としての価値も生まれてきていることで、協力者としての保護者も増えている。
- ほぼ月イチカレーの日
 - 「人と人の関係性を豊かにする優れたツール」である美味しいものと調理という活動を通して、保護者同士が繋がりながら、1年生以上の子ども、スタッフが全校で温かい料理と一緒に食べる「ほぼ月イチカレーの日」のトライアルが2023年2月に行われた。
 - アレルギー等の課題もありつつ盛況に終わり、運営の仕組みを整えた上で、2023年度は「ほぼ月イチコトコトの日」という名称でカレーライスに限定せず年間6回実施予定。学校行事に保護者が協力している位置付けで行う。
- 裏風越
 - 「誰かのお母さん・お父さん」としてではなく、保護者同士が一人の大人としての出会う機会やつながりをつくりたいという思いから、風越学園の保護者・スタッフによる「大人が学ぶ・大人が遊ぶ一裏風越」をスタートした。
 - 2022年6月～2023年2月の期間で22本の場が開かれた。
 - 2023年度も継続し、保護者のコミュニティを拡大していく予定。
- その他
 - 日常的な学校の様子が見えにくいという声があり、Typhoonの「毎日うろうろチャンネル」を通して、日常の子どもたちや学校の様子を家庭に共有してきた。
 - 保護者とスタッフが出会い、学校づくりについて連携するための場として2020年度より開催している「だんだん風越の日」は計画的に開催ができなかったが、その結果、保護者同士の関係が広がる機会自体がなくなってしまったため、2023年度はだんだん風越の日を再開し、より保護者同士や保護者と学園の関係づくりに資する機会として検討を進めている。
 - 新入園入学の子どもたちと保護者を、在園在学の子どもと保護者・スタッフで迎えて交流する「かげびらきの日」の日程を、年度末から新年度が始まる直前に変更した。新入園入学の家庭が引っ越しを終えて、落ち着いて参加できることを目指す。
 - 56年生や78年生のテーマプロジェクトを中心に、保護者と協同しながらプロジェクトを設計、実施する機会が複数事例あった。また、9年生の「そつたん(卒業探究)」では、子どもたち一人ひとりのプロジェクトへのアドバイスやメンタリング等で多くの保護者の協力を得た。



5. 運営

- スタートアップの最終年度と位置付けた3年目において、各領域で定常業務を深化させることができ、運営体制の基盤を固めることができた。
- 新プロジェクトも概ね実行できた一方で、2023年度に積み残した課題もある。今後はオペレーションの改善を図りながら、中長期の経営を見据えて戦略的に運営を行う必要がある。

<5.1 財務・会計・経理>

- 中間監査・期末監査において特に問題はなかったが、財務・会計・経理担当スタッフが人事・労務担当を兼任しており、今年度は労務・採用の面で負担が大きく、定期的な財務状況の把握をしきれなかった。人事担当の入職により解消していく。
- 2022年度から授業料の納付タイミングを、月毎／半年毎／年一括の選択ができるようにした。そのことにより、全家庭の40%が年一括または半年毎の納付タイミングを選択しており、年度始めにキャッシュを増やすことができた。
- 財務分析には着手し始めたが、学園としてのあるべき財務分析基準を定めるまでは達成できていないため、継続して行っていく。

<5.2 人事・労務>

- 育児介護法改正や役職者の変更に伴い、規程変更を必要なタイミングで実施することができた。
- 育児休業を4名のスタッフが取得。滞りなく制度利用のサポートを行うことができた。
- 2022年度は3名が休職していた(1名は退職、2名は復職)ことを受けて、2023年度に向けた組織体制について集中した話し合いを行い、臨任スタッフやサポートスタッフの採用を進めた。休職者とは定期的に面談を行い、復職に向けたサポートは丁寧に行うことができた。
- 「人と組織を支えるスタッフ採用プロジェクト」を行い、広報・応募・選考プロセスに工夫を加えた。その結果、人事を担っていく担当者を1名採用することができた。

<5.3 施設・設備>

- 子どもたちの安心安全を最優先としながら、滞りなく日常の業務を遂行した。電力においては、最終保障供給という厳しい状況にありながらも可能な範囲でコスト削減に努め、2023年度からは中部電力へ契約変更することが決まった。
- 施設・設備の保守営繕を標準化・効率化すべく、年度後半にはマニュアルの作成・整備を一気に進めることができた。今後は日常業務のオペレーションを深化させながら、随時マニュアルを見直していく。
- 軽井沢町のふるさと寄附金を活用し、「森と循環する環境整備事業」として小川など外環境の整備を進めることができた。→<4.4 主催事業>参照

<5.4 総務>

- 理事監事評議員との意見交換会を年3回実施した。日常のやりとりが深まったことで、公式の理事会評議員会の場でもより活発に議論が交わされるようになった。
- 空間デザインについては、オフィスの防寒対策やレイアウト変更について検討したものの、費用の点から具体的な施策には至らず、2023年度へ持ち越しとなった。



<5.5 校務>

- 学園全体での出欠管理におけるスタッフの業務負担を減らすべく、出欠簿の管理に関してTyphoonとの連携を進めることができた。また、緊急連絡カードや通学経路などの書類をデジタル化し、業務効率を改善した。
- 進路事務においてはミスなく初の卒業生を送り出し、12年間で必要な事務手続きや事務書類等の全体像を把握することができた。
- 校務分掌(ランチ)において、スタッフの役割分担の見直しを検討してきた。今後は教職員スタッフが担っていた一部業務をリソースセンタースタッフが引き継ぎ、校務の標準化を行う予定である。

<5.6 法務>

- 以下の規程を新規策定、改定、廃止した。
 - 寄附行為(改定)
 - 学則(改定)
 - 園則(改定)
 - 育児・介護休業等に関する規程(改定)
 - 監事監査規程(新規策定)
 - 寄付金取扱規程(新規策定)
 - 公益通報等に関する規程(新規策定)
 - 国内出張規程(廃止)
 - 就業規則(改定)
 - 出張・引率規程(新規策定)
 - 情報公開・開示規程(改定)
 - 賃金規程(改定)
 - 文書保存規程(改定)
- その他の規程についても、引き続き整備や見直しを実施していく。

<5.7 広報>

- ホームページ・メールマガジン・動画を通じて学校づくりのプロセスを発信することで、入試広報(出願者保護者のマインドセット含む)、在園児・在校生保護者、教育関係者をはじめとするステークホルダーとの実践の共有を目指した。2023年3月末時点で501本のかぜの一と記事がWeb上に公開されており、メールマガジンは約4,200人に配信している(2023年3月末現在)。
- メディア取材については、原則として控えているが、信濃毎日新聞では軽井沢町内5校連携と2名の子どものマイプロジェクトが記事化された。
- 2021年5月から各記事に感想欄を実装したところ、2022年度は保護者、教育・保育関係者、スタッフの知人などから58件の投稿があった。

<5.8 情報システム>

- 情報セキュリティについて、現在の学園の規程を見直し、長期的に改修が必要な部分と短期的な対応に分けて整理を行った。あわせて情報リテラシーの現状を確認するスタッフ向け研修を実施したが、今後も継続的な利用者の教育に努めていく。



- 子どものデバイスについての捉え方と、暮らしと学びの中でのデバイスとの距離について、教職員も含めたワーキンググループを立ち上げた。具体的な対策については2023年度も継続して検討中である。

<5.9 渉外>

(行政)

- 各種調査や補助金の対応については滞りなく実施できている。今年度も幼稚園については各種取り組みが評価され、想定以上の補助金を得られた。

(地域)

- 学校の目の前にある診療所「ほっちのロッヂ」が企画するイベントのため、10月には校舎の貸し出しを実施した。今後は地域に開かれた催しや勉強会が増えると予想しており、補助金の加算対象となるような事業にも力を入れていきたい。

以上



参考資料

<大切にしたいこと>

「つくる」

軽井沢風越学園は、子どもも大人も「つくる」経験を、じっくり、ゆったり、たっぷり、まざって積み重ねていきます。

本気で手間をかけて「つくる」ことに没頭し、ときには不安や不安定さを味わいながら「つくる」ことに挑戦していきます。

私たちは子どもこそがつくり手であることを信じています。

ここでいう「つくる」は物理的なものや学習の成果物だけにとどまりません。安全・安心な場を自分たちでつくる、学びをつくる、自分たちの学校をつくる、コミュニティをつくる、仕組みをつくる、ルールをつくる、自分をつくる。つまり、「わたし(たち)の未来をわたし(たち)でつくる」冒険をするのです。

子どもたち、スタッフ、保護者、地域の方々など、軽井沢風越学園では誰もがづくり手です。

「つくる」ことを通じて、「自由に生きる」ということと「自由を相互に承認する」ということを繰り返し試していきます。そうすることで、1人ひとりが幸せになり、幸せな社会をつくっていくのです。



<法人概要>

法人名	学校法人軽井沢風越学園
設置校	軽井沢風越幼稚園(幼稚園) 軽井沢風越学園(義務教育学校)
所在地	〒389-0113 長野県北佐久郡軽井沢町大字発地1278-16
理事	本城慎之介(理事長) 岩瀬直樹(校長) 寺中祥吾(園長) 小川佳也(事務局長) 井手直行 紅谷浩之 松平誠 山崎繭加
監事	丸田由香里 弓場法
評議員	青木将幸 荒井英治郎 今井悠介 大野暉 大豆生田啓友 菅谷貴子 杉浦紘子 土屋芳春 西村明子 原田英治 根岸加奈 宮城治男 (岩瀬直樹) (寺中祥吾) (小川佳也) (紅谷浩之) (山崎繭加)

(2023年3月31日現在)



<教職員組織>

全体 55名	法人 (11名)	正職員 有期契約職員 業務委託 その他	4名 3名 3名 1名
	幼稚園・義務教育学校 (43名)	正職員 有期契約職員 パートタイマー職員 業務委託	32名 4名 5名 2名
	自治体派遣 (1名)	長野県教育委員会	1名

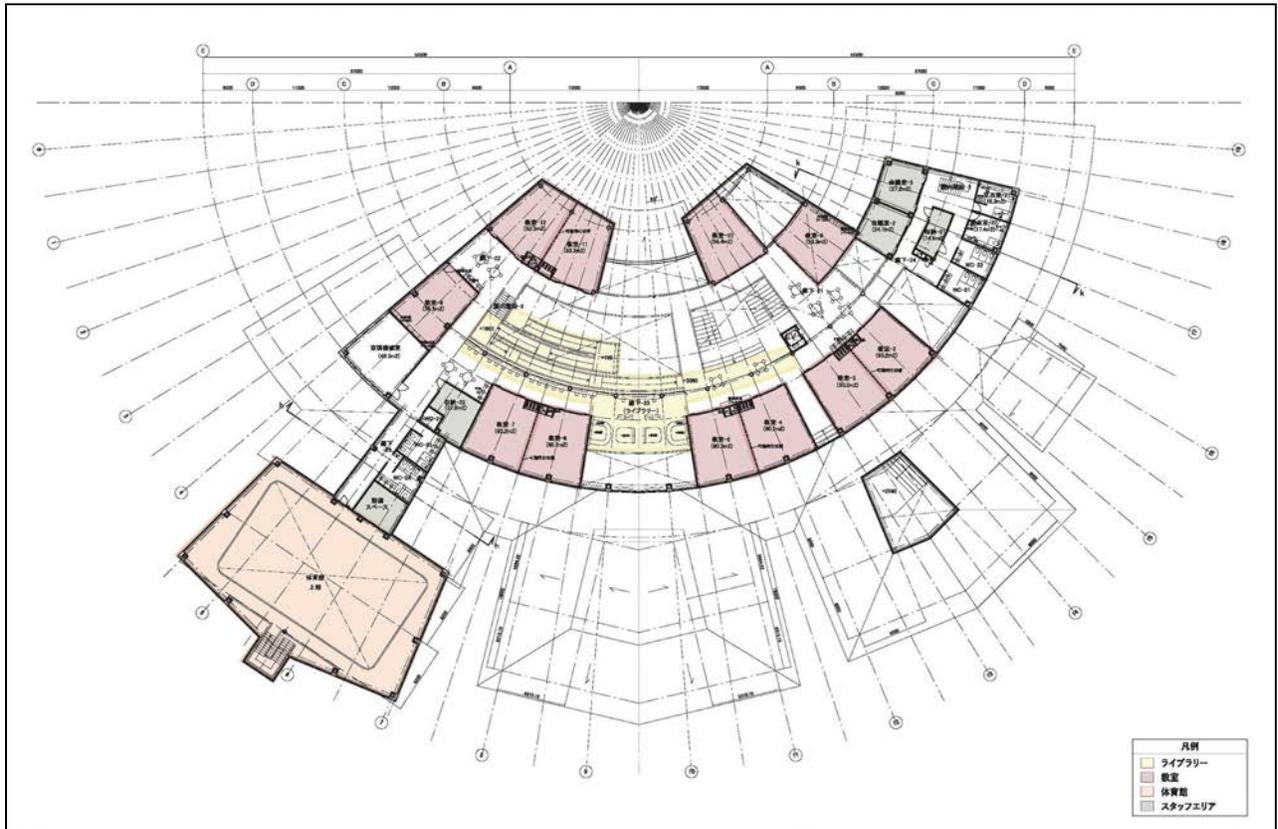
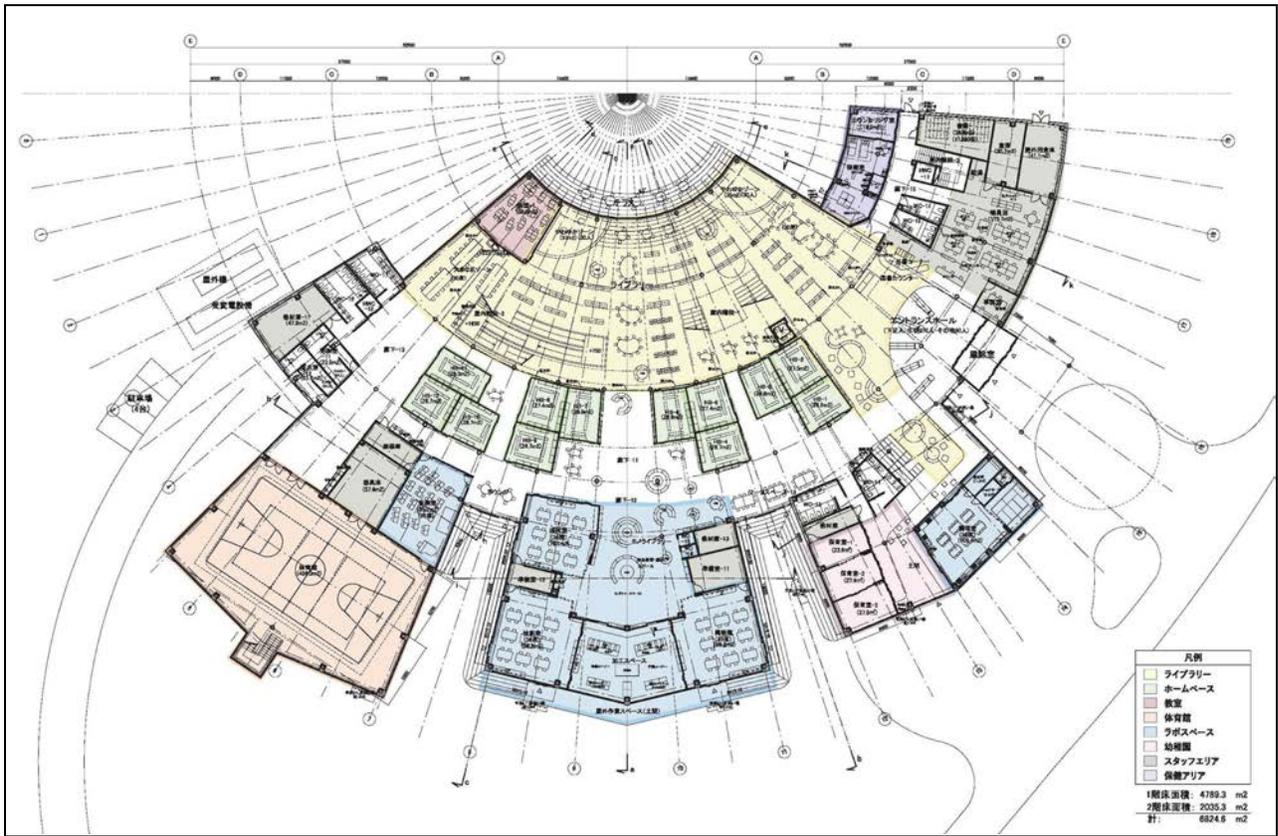
(2023年3月31日現在)



<在籍数>

	学年	定員	在籍	充足率
幼稚園	年少	24	19	79.2%
	年中	24	20	83.3%
	年長	24	20	83.3%
	小計	72	59	81.9%
義務教育学校	1年	35	28	80.0%
	2年	35	30	85.7%
	3年	35	31	88.6%
	4年	35	23	65.7%
	5年	35	22	62.9%
	6年	35	21	60.0%
	7年	35	25	71.4%
	8年	35	17	48.6%
	9年	35	24	68.6%
	小計	315	221	70.2%
	合計	387	280	72.4%

(2023年3月31日現在)





理事会 決議事項① 2022年度事業報告および決算について

2022年度の事業報告および決算のご承認をお願い致します。

※詳細は、「2022年度事業報告」および「2022年度計算書類」をご参照ください。

理事会 決議事項② 2023年度第1回補正予算の件

2023年度第1回補正予算についてご承認をお願い致します。

【2023年度第1回補正予算の主な編成理由】

- 2022年度決算を踏まえて前年度繰越支払資金や前期末未収入金や前期末未払金支出等が確定
- 在籍園児・児童・生徒数の確定による学生生徒等納付金収入や補助金収入、奨学費支出等を修正
- スタッフの退職に伴い人件費支出を修正
- 2022年度の仕訳の実態にあわせて、報酬・委託・手数料支出に予算計上していたアドベンチャーの費用を教材・活動費支出に修正
- 教員の研修費支出を増額し、代替として図書費支出、旅費交通費支出を減額
- 5月に行われるイベント「学びのかたちをつくる」の収支予測を踏まえて、その他の雑収入やかかる経費の支出を修正

※詳細は、「2023年度第1回補正予算案」をご参照ください。

理事会 報告事項① 学校運営状況について

※詳細は当日資料をご参照ください。

理事会 報告事項② 評議員の任期満了について

※詳細は当日資料をご参照ください。

理事会 報告事項③ 第三者調査委員会について

※詳細は当日資料をご参照ください。